

# 青梅市御岳山ふれあいセンター

## 指定管理者募集要領

令和 7 年 9 月

青梅市教育委員会生涯学習部社会教育課

## 第1 目的

この募集要領は、青梅市ふれあいセンター条例(平成3年条例第25号。以下「ふれあいセンター条例」という。)および青梅市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例(平成16年条例第37号、以下「手続条例」という。)の規定にもとづき、青梅市御岳山ふれあいセンターの管理を行おうとする法人その他の団体を公募するために必要な事項を定めるものです。

## 第2 施設の概要

- 1 施設の名称  
青梅市御岳山ふれあいセンター
- 2 所在地  
青梅市御岳山38番地の2
- 3 設置目的  
豊かな自然とのふれあいの中から、生涯学習の振興と市民相互のふれあいを図り、心身の健全な発達に寄与するために設置
- 4 建物概要  
鉄骨造2階建て  
敷地面積 999.77㎡、建築延面積 413.61㎡
- 5 その他概要  
スポーツホール(定員 52人)  
研修室(定員 20人)  
その他詳細は別紙「業務基準」に記載します。

## 第3 指定管理者が行う管理の基準

- 1 休館日
  - (1) 1月1日から同月3日まで
  - (2) 12月29日から同月31日まで
  - (3) その他青梅市教育委員会(以下「委員会」という。)が特に必要と認める日
- 2 開館時間  
午前9時から午後10時まで。ただし、委員会が特に必要と認めた場合は、これを短縮また延長することができます。
- 3 その他、ふれあいセンター条例、同施行規則およびその他の関係法令等に従ってください。

## 第4 指定管理者が行う業務の範囲

- 1 ふれあいセンター条例第19条に規定する業務に関すること。
- 2 青梅市御岳山ふれあいセンター(以下「御岳山ふれあいセンター」という。)の使用の承認、使用の不承認および使用承認の取消しに関すること。
- 3 御岳山ふれあいセンターへの入場の制限、その他御岳山ふれあいセンターの使用に関すること。
- 4 使用承認書兼領収書の発行および施設使用料の徴収に関すること。
- 5 御岳山ふれあいセンターの施設および付属施設の維持管理に関すること。

- 6 御岳山ふれあいセンターは、ライフラインの停止により生活が困難となった被災者が一定の期間避難生活をするための避難所としての施設でもあることから、災害が発生したときには「青梅市地域防災計画」に従い対応を行うこと。
- 7 その他御岳山ふれあいセンターの管理運営に必要な業務に関すること。

## **第5 指定管理者が管理する期間（以下「指定期間」という。）**

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

## **第6 利用料金制度**

御岳山ふれあいセンターについては利用料金制度を適用しないものとします。

## **第7 申請ができるものの資格**

この要領により指定管理者の指定を受けようとする法人その他の団体の資格は、次に掲げる要件に該当する団体とします。

- 1 市内に本店、支店または営業所等を有している法人その他の団体（以下「団体」という。）であること。
- 2 指定期間中、御岳山ふれあいセンターの管理運営を円滑かつ安定して実施できる団体であること。
- 3 第11に定める施設見学会に参加していること。
- 4 次のいずれにも該当しない団体であること。
  - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当するもの
  - (2) 特定の公職者（候補者を含む。）または政党を推薦、支持もしくは反対することを目的としたもの
  - (3) 手続条例第11条の規定に該当するもの
  - (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等により更生または再生手続が開始されているもの
  - (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団およびそれらの利益となる活動を行うもの
  - (6) 国税および地方税に未納（納期限が到来していないものを除く。）があるもの

## **第8 申請における留意事項**

- 1 申請1団体につき1件とします。
- 2 提出された書類の内容を変更することはできません。
- 3 申請書類は理由のいかんを問わず返却しません。
- 4 申請に関して必要となる費用は申請者の負担とします。
- 5 辞退する場合は、その旨を必ず書面において届け出てください。様式は任意です。
- 6 申請書類は、青梅市情報公開条例（平成30年条例第31号）の規定により開示することがあります。
- 7 その他、次の要件に該当したときは、選定審査の対象から除外するものとします。

- (1) 選定審査に関する不当な要求等を申し入れたとき。
- (2) 提出書類に虚偽または不正があったとき。
- (3) 募集要領に違反または著しく逸脱したとき。
- (4) 提出書類等の提出期間を経過してから提出書類が提出されたとき。
- (5) 提出書類提出後に事業計画の内容を大幅に変更したとき。
- (6) その他不正な行為があったとき。

## 第9 申請に必要な書類

この要領により指定管理者の指定を受けようとする団体は、青梅市公の施設にかかる指定管理者指定申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、申請期間内に提出してください。

### 1 指定期間における事業計画書および収支予算書

事業計画書および収支予算書の作成にあたっては、第15に規定する選定の基準を踏まえた上で、御岳山ふれあいセンターの設置目的に応じた管理運営を行うにあたっての基本的な考え方とその実現方法を示してください。

### 2 団体に関する書類（協働企業体の場合は、すべての構成団体について提出してください。）

- (1) 定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類
- (2) 法人の場合は、当該法人の登記事項全部証明書（原本の提示があれば写し可）
- (3) 非法人の場合は、代表者について、市区町村長が発行する身分証明書（原本の提示があれば写し可）
- (4) 指定の申請をする日の属する事業年度の前事業年度の貸借対照表、損益計算書および財産目録またはこれらに相当する書類
- (5) 指定の申請をする日の属する事業年度における、団体の事業計画書および収支予算書
- (6) 団体の役員の名簿ならびに組織および運営に関する事項について記載した書類またはこれらに相当する書類（本社および事業所所在地、設立年月日、従業員数、経営理念・方針、組織図、主たる事業の実績、売上高等を記載した書類）
- (7) 指定管理者の指定申請における申請の資格に関する申立書（様式第2号）
- (8) 納税に関する書類

対 象	書 類 の 内 容
国税および地方税の納税義務がある団体	<p>法人税、消費税および地方消費税、法人事業税ならびに法人住民税ならびに法人市民税（東京都23区に事務所を有している法人を除く。）に未納（納期限が到来していないものを除く。）がないことを証明する書類（法人税、消費税および地方消費税については納税証明書（その3）または納税証明書（その3の3）を提出）</p> <p>なお、上記のうち、納税額がない税目がある場合は、指定管理者の指定申請における団体の納税義務に関する申立書（様式第3号）</p>

国税および地方税の 納税義務がない団体	指定管理者の指定申請における団体の納税義務に関する申立書（様式第3号） 代表者の所得税および市民税に未納（納期限が到来していないものを除く。）がないことを証明する書類
------------------------	--

3 その他

必要に応じて追加資料の提出をお願いすることがあります。

## 第10 募集要領の配布

1 配布期間

令和7年9月1日（月）から9月30日（火）まで。

2 配布方法

市ホームページからダウンロード。

## 第11 施設の視察および施設見学会の開催

御岳山ふれあいセンターの視察および施設見学会を開催いたします。参加人数は1団体につき2人までとし、団体の名称および氏名を令和7年9月9日（火）午後5時までに連絡してください。応募予定団体は、必ず施設見学会に参加してください。

1 開催日時 令和7年9月10日（水）1時間程度

2 開催場所 御岳山ふれあいセンター

3 連絡先 青梅市教育委員会生涯学習部社会教育課生涯学習推進係  
電話番号 0428-22-1111（内線2382）

## 第12 指定管理者に関する質問

指定管理者の業務内容、施設設備等に質問がある場合は、任意の質問書を作成し、9月12日（金）正午までに、電子メールで提出してください。9月19日（金）午後5時以降にホームページに回答を掲載します。

提出先 青梅市教育委員会生涯学習部社会教育課生涯学習推進係  
電子メール div7510@city.ome.lg.jp

## 第13 申請方法

1 申請期間

令和7年9月24日（水）から令和7年9月30日（火）まで

2 申請時間

午前8時30分から午後5時15分まで（正午から午後1時までの間を除く。）

3 申請場所

青梅市教育委員会生涯学習部社会教育課生涯学習推進係

4 申請方法

申請書を1部作成し、申請に必要な書類（各1部。ただし、「指定期間における事業計画書および収支予算書」については6部）を添え、直接持参してください。

※受付時に関係書類一式を確認したうえで受理します。書類に不備があると受理できませんので、時間に余裕をもって申請してください。また郵送、ファクシミリまたは電子メールによる申請はできません。

#### 第 1 4 選定方法

青梅市選定委員会による審査を経て、候補者を選定いたします。

審査は書類により実施します。ただし必要に応じて面接審査（ヒアリング等）を実施する場合があります。その場合には担当から電話等で御連絡いたします。

なお、選定の結果、指定管理者の候補者として選定しなかった団体にはその旨、書面（指定管理者候補者不選定通知書）で通知します。

#### 第 1 5 選定の基準

次の各項目にもとづいてそれぞれ審査します。

##### 1 公の施設について市民の平等な利用が確保されること。

###### (1) 運営の透明性・公正性

施設の利用に関し透明性・公平性を維持する考え方と具体的方策を持っているか。

###### (2) 運営における法令等の遵守状況

業務運営における法令等の遵守および個人情報保護対策が講じられているか。

###### (3) 利用者への対応（接遇）

ア 要望など、利用者の声を具体的な事業に反映させるしくみが確立しているか。

イ 苦情などへ迅速に対応する体制が講じられているか。

##### 2 事業計画書等の内容が、公の施設の効用を最大限に発揮するものであるとともに管理にかかる経費の縮減が図られるものであること。

###### (1) 効率的運営、効率化への取組

ア 提示額の優位性はあるか。（見積金額の評点）

イ 業務基準に示された事業の実施について、創意工夫が図られているか。

ウ 自主事業の実施等、サービス向上を図り、利用者の増加につながる方策を考えているか。

エ 業務について、自己評価の体制、基準等が整っているか。

##### 3 事業計画書等に沿った管理を安定して行う物的能力および人的能力を有していること。

###### (1) 団体の安定性・継続性

ア 団体の財政基盤（経営・収支）は安定しているか。

イ 施設管理に関する知識を有しているか。

###### (2) 施設管理の安全性への配慮

ア 事故や災害等の緊急時における対応等、危機管理体制を考えているか。

イ 施設管理手法および維持管理体制が明確になっており、安全性・安定性が配慮されているか。

###### (3) 運営実績

ア 定款・規約等に同種の業務内容が記載されているか。

- イ 同種の施設管理業務の実績があるか。
- (4) 職員体制、職員育成等
  - ア 管理責任者、従事者、新任者等に対する研修、指導育成体制は整備されているか。
  - イ 資格を有する者や業務に精通している者等、適正な従事者の配置体制が明確になっているか。
  - ウ 休暇・退職等の際の従事者の補充体制は十分か。
- 4 その他
  - (1) 受託への意欲・熱意
    - 応募の動機がしっかりしており、施設の管理運営の考え方の妥当性、意欲が感じられるか。
  - (2) 青梅市内の雇用創出および地域貢献
    - ア 青梅市内の雇用創出が期待できるか。
    - イ 地域貢献を考えているか。

## 第 16 協定の締結

委員会は指定管理者の候補者として選定した団体との協議を踏まえ仮協定を締結します。その後、議会の議決後に候補者を指定管理者に指定するとともに、本協定を締結する予定です。

なお、正当な理由なくして協定の締結に応じない場合は、指定管理者の指定の議決後においても指定を取り消す場合があります。

## 第 17 スケジュール

令和 7 年	9 月 1 日 (月)	指定管理者の公募開始
	9 月 1 日 (月) ～ 30 日 (火)	募集要領の配布
	9 月 10 日 (水)	施設見学会の開催
	9 月 12 日 (金) 正午まで	質問事項の受付
	9 月 19 日 (金) 午後 5 時以降	質問事項の回答
	9 月 24 日 (水) ～ 30 日 (火)	申請受付
	10 月上旬	書類審査 (必要に応じて面接審査を行う場合あり)
	10 月下旬	指定管理者候補者の決定、応募者への結果通知
	11 月中	仮協定の締結
	12 月	青梅市議会の議決
令和 8 年	1 月以降	協定の締結
	4 月 1 日	管理開始

## 第 18 指定管理者の指定を受けた場合の主な留意事項

### 1 事業報告書の作成および提出

指定管理者は、毎年度終了後 60 日以内に事業報告書を提出してください。

ただし、指定管理者が年度の途中において指定管理者の指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して 30 日以内に当該年度の管理業務を開始した日から取り消された日までの間の事業報告書を、提出していただきます。また、事業報告書には、次に掲げる事項を記載してください。

- (1) 管理業務の実施状況および利用状況
- (2) 管理にかかる経費の収支状況
- (3) その他管理の実態を把握するために必要と認める事項
- 2 業務報告の聴取等  
委員会は、御岳山ふれあいセンターの管理の適正を期するため、指定管理者に対し、その管理の業務および経理の状況に関し定期的に、または必要に応じて報告を求め、実地に調査し、または必要な場合は、指示を行います。
- 3 管理運営状況の確認、評価の実施  
委員会は、青梅市指定管理者管理運営状況評価に関する指針（平成24年度4月1日実施）にもとづき、管理運営状況の確認、評価等を実施するものとします。
- 4 法令の遵守等  
業務を遂行する上で、関連する法規がある場合は、それらを遵守することとします。特に、第19に掲げる根拠法令等は、必ず内容を確認しておいてください。
- 5 経費に関する事項
  - (1) 管理運営経費は、提案された金額をもとに、協議のうえ額を決定し、この協議結果にもとづき、会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）を基準として予算の範囲内で支払います。なお、決定した維持管理経費の額は、原則増額いたしませんので、事業計画書および収支予算書を作成する際には注意してください。具体的な支払時期や方法等は協議のうえ、協定で定めます。
  - (2) 指定管理者は、管理運営にかかる経理事務を行うにあたり、団体の現在の会計とは別に専用の会計を設けていただきます。
  - (3) 本業務に関連する出入金の管理は、団体自体の口座とは別の口座で管理していただきます。
- 6 事業の継続が困難となった場合の措置  
指定管理者の責めに帰すべき理由により、業務の継続が困難になった場合は、委員会は、指定の取り消しをすることができます。あるいは期間を定めて業務の一部または全部の停止命令をすることもできます。その場合において、指定管理者に生じた損害を、市は賠償いたしません。また、市に損害が生じた場合、指定管理者が賠償するものとします。  
なお、その際は、次期指定管理者が円滑かつ支障なく御岳山ふれあいセンターの業務を遂行できるよう、引継ぎを行うものとします。
- 7 その他
  - (1) 備品については、現状のまま使用していただきます。ただし、指定管理者が管理業務に必要な備品を持ち込むことは可能です。
  - (2) 施設賠償責任保険は指定管理者が加入していただきます。
  - (3) 指定管理者の責に帰する事由による、施設および設備の破損、滅失に対する修繕費用等は指定管理者の負担とします。
  - (4) 小破修繕に要する費用は、指定管理者の負担とします。ただし、修繕を行う場合は、委員会と協議の上、実施していただきます。
  - (5) 指定管理者は管理運営にかかる業務の全部を第三者に委託または請け負うことはできませんが、業務の一部について委託は可能です。その場合、第

三者に対して、手続条例第 11 条の規定を準用します。  
(6) 指定管理者と市の責任については、別紙「責任分担表」を参照してください。

## 第 19 根拠法令等

関連する法令等の主なものを以下に記載します。必ず内容を確認し、理解のうえ遵守してください。

- 1 地方自治法、行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）ほか行政関連法規
- 2 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）ほか労働関係法規
- 3 青梅市ふれあいセンター条例（平成 30 年条例第 34 号）および同施行規則（平成 31 年規則第 9 号）
- 4 青梅市情報公開条例（平成 30 年規則第 31 号）および同条例施行規則（平成 31 年規則第 6 号）
- 5 青梅市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 5 年条例第 7 号）、青梅市個人情報の保護に関する法律等施行規則（令和 5 年規則第 5 号）および青梅市個人情報の取扱いに関する管理規程（令和 5 年訓令（甲）第 2 号）
- 6 青梅市行政手続条例（平成 8 年条例第 8 号）および同条例施行規則（平成 8 年規則第 1 号）
- 7 青梅市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成 16 年条例第 37 号）および同条例施行規則（平成 17 年規則第 6 号）ならびに青梅市教育委員会の所管にかかる青梅市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則（平成 16 年教育委員会規則第 6 号）
- 8 青梅市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 17 条）
- 9 青梅市契約における暴力団等排除措置要綱
- 10 施設維持、設備保守点検等に関する法規
- 11 その他関連する法規

<b>問合せ・連絡先</b>	<b>〒198-8701 青梅市東青梅 1 丁目 11 番地の 1</b> <b>青梅市教育委員会生涯学習部社会教育課生涯学習推進係</b> <b>電話 0428-22-1111 内線 2382 F A X 0428-22-9835</b> <b>E-mail div7510@city.ome.lg.jp</b>
----------------	--